

とっとり農業会議情報

第7号

発行:平成21年5月29日

編集:鳥取県農業会議

主な内容

◇ 市町村農業委員会事務局長会議を開催(5月20日)	・・・・・・	2頁
◇ 農業委員会職員等研修会も開催(5月26日)	・・・・・・	2頁
◇ 県内3地区で5月下旬、「農の雇用事業」の説明会を開催	・・・・・・	2頁
◇ 農政対策ニュース 食料・農業・農村基本政策に関する提案ポイント	・・・・・・	3頁
◇ 市町村農業委員会会长・事務局合同研修会を開催予定(6月24日)	・・・・・・	4頁
◇ 農業者年金加入推進特別研修会も開催予定(7月2日)	・・・・・・	4頁

平成21年度全国農業委員会会长大会で提案要請

～食料・農業・農村基本政策に関する提案等を国などに要請～（3頁に関連提案掲載）

平成21年度の全国農業委員会会长大会が5月28日、東京都の「日比谷公会堂」で全国から農業委員会会长ら約2,000名が集まって開催され、政策提案等を決議し国など各関係機関・政党などに要請を行った。

本県からも本会の川上一郎会長をはじめ、各市町村の農業委員会会长ら22名が参加するとともに、石破茂農林水産大臣ら県選出の国会議員に要請を行った。

大会では、提案決議等の前に第1回耕作放棄地発生防止・解消活動表彰事業入賞組織表彰が行われ、農林水産大臣賞に天童市農業委員会（山形県）、農村振興局長賞にNPO法人ゆうきの里東和ふるさとづくり協議会（福島県）など29組織が受賞した。

このあと、大会議案の協議に移り、来年春を目途に見直し検討が行われる予定の「食料・農業・農村基本計画」に対する農業委員会組織の意見提案として「食料・農業・農村に関する提案決議」をはじめ、農地法等改正に対応した「農地制度改革に伴う農業委員会組織の体制整備に関する特別要請決議」など計5議案が協議され、それぞれ満場一致で決議された。

鳥取県農業会議副会長に岸本岩男氏（倉吉市農業委員会会长）を選出

第81回鳥取県農業会議通常総会が平成21年3月30日に開かれ、本会副会長の辞任願を提出していた平信 譲氏（前北栄町農業委員会会长）の後任に、岸本氏が新しく選出された。

岸本副会長の任期は、平成21年4月1日から平成23年8月（前任者の残任期間）まで。

市町村農業委員会事務局長会議を開催（5月20日）

農業会議は5月20日、第1回市町村農業委員会事務局長会議を開催、本年度から新しく農業委員会事務局長に就任した8名の事務局長を含む全市町村の事務局長が出席して開催した。

会議では、農業委員会組織をめぐる情勢と本年度の農業会議の事業方針等のほか、農地や担い手、農業者年金対策など各事業の取り組みについて協議が行われた。

農業委員会職員等研修会も開催（5月26日）

鳥取県農業会議と県の共催で5月26日、「農業委員会職員等研修会」を開催。市町村農業委員会職員など56名が出席して、農業委員会制度や農地法、農振法、農業経営基盤強化促進法など農地制度の基礎的な農地制度の概要について研修した。

県内3地区で5月下旬、「農の雇用事業」の説明会を開催

～国の21年度補正予算で追加、第2次募集は6月8日から～

鳥取県農業会議は5月22日と25日の両日、県内3ヵ所で農の雇用事業に取り組んでいる60農業法人等（研修生は79人が研修中）を対象に事業説明会を開催した。説明会には農業法人等の代表者や県関係機関の担当者ら約90人が出席した。

説明会では、国と県の事業実施にあたっての留意事項、研修記録簿・農の雇用事業帳簿・助成金交付申請書の記入法、今後のスケジュール等の説明や日本農業技術検定の受検依頼をした。会場からは、日本農業技術検定試験の概要や受験要件の確認、国と県事業の申請の記入方法、研修指導時間のとらえ方など事業実施にあたっての具体的な質問が数多く出された。

農の雇用事業は、若者の農業法人等への就業を促進し、将来の農業の担い手の確保・育成を図るために、農業法人等が就農希望者の対して技術・経営のノウハウを身につけるための研修費などを国費と県費で1ヵ月、上限133,770円を12ヶ月助成するもの。

なお、国の平成21年度補正予算成立により、全国農業会議所は第2次募集を行う予定にしている。募集期間は6月8日から26日まで、8月1日からの研修が助成対象期間となる予定。

第2次募集の国の事業は1ヵ月、従来の第1次募集の上限額97,000円に加え、住居手当、通勤手当、資格取得のための経費として1ヵ月あたり上限33,000円が新たに助成対象となり、上限で最高130,000円となる。

また県版の「農」の雇用事業の追加募集も検討されている。

国事業の詳細は、全国農業会議所・全国新規就農相談センター 03-6910-1126まで

農政対策ニュース

平成21年度全国農業委員会会長大会の「第1号提案・食料・農業・農村基本政策に関する提案」のポイントは下記のとおりです。

食料・農業・農村基本政策に関する提案のポイント**経済・社会の動き**

世界同時不況から
経済効率性の追求と市場万能主義
に対する反省と見直しが
求められている。
また、世界的な“食料不足時代”
の到来が懸念されている。

わが国農業の現状

- ・世界的に最低レベルの食料自給率
- ・生産構造の脆弱化
- ・農村地域の疲弊 等

農業・農村再生の好機**農業委員会系統組織の決意**

農用地の総量確保と効率的利用の
促進及び足腰の強い農業経営の確立
に組織をあげて取り組む

政府・国会が食料自給率50%
をめざす食料・農業・農村基本計画
の検討及び平成22年度農林予算
要求にあたり下記I～VIの提案
について実現するよう強く要請

I. 基本的考え方

1. 農業・農村の社会的価値と多面的機能の發揮
2. 食料自給率向上と自給力強化に向けた
 施策の強化
3. 食料安全保障の確立と適切な国境措置の確保
4. 農政推進体制の強化と十分な予算の確保

II. 食料政策

1. 水田フル活用による戦略作物の増産
2. 農業基盤整備の推進
3. 国産農産物の利用拡大に向けた施策の強化
4. 米政策の検討
5. 飼料自給率の向上と放牧の推進
6. 食の安全と消費者の信頼確保
7. 食に対する国民の理解促進
8. 国際的な食料備蓄および技術協力の推進

III. 担い手・経営、人材・新規就農政策

1. 育成すべき「担い手像」の再構築と明確化
2. 農業所得の増大と経営所得安定対策の強化
3. 農業経営が自立および持続できる経営環境
 の整備
4. 担い手育成総合支援協議会の人員体制など
 の整備
5. 青年の就農促進と円滑な経営継承
6. 農業界としての人材確保・育成の仕組みの整備
7. 雇用・就業環境の整備

IV. 農地政策

1. 農地法等改正法の周知徹底と適正実施
2. 農用地の総量確保と有効利用
3. 農地の違反転用の監視活動の強化
4. 農用地区域の除外の一層の厳格化
5. 相続による農用地の分散防止対策の強化
6. 標準小作料制度に代わる新たな仕組みへ
 の支援

V. 農村・地域政策

1. 農村地域振興への計画的な政策の推進
 と支援体制の構築
2. 中山間地域等直接支払制度の恒久化
3. 農地・水・環境保全向上対策の拡充
4. 農村地域の活性化
5. 都市農業の振興
6. 鳥獣被害対策の強化

**VI. 農業委員会系統組織
に関する提案**

1. 農業委員会の体制整備と関係予算の確保
(地方財政措置の拡充を含む)
2. 都道府県農業会議の体制強化
(農地相談員の設置等)

市町村農業委員会会長・事務局合同研修会を開催予定（6月24日）

農業会議は6月24日、湯梨浜町・「水明莊」で市町村農業委員会会長・事務局合同研修会を開催することにしている。

同研修会は、農業委員会会長及び事務局職員を対象に全国農業会議所事務局長の谷脇修氏を講師に、国会で現在審議が行われている農地法等改正などについて「農地法等改正と農業委員会の取り組みについて」と題して講演を中心とした研修会を予定している。

農業者年金加入推進特別研修会も開催予定（7月2日）

鳥取県農業会議は、県女性農業委員の会及び県農業者年金連盟などと共に7月2日、倉吉市の倉吉交流プラザで「農業者年金加入推進特別研修会」を開催する予定。参加者は市町村の農業者年金加入推進部長や女性農業委員、農業者年金連盟の会員、JA担当者など。内容は、「農業者年金の概要とメリットについて」と題した農業者年金基金企画調整室長の小倉幸夫氏の講演や加入推進事例の発表などを予定。

＜常任会議員会議だより＞

第12回常任会議員会議（平成21年3月30日開催）

- | | | | |
|------|-----------------------|-----|-----------------------|
| 議事 | ・農地法第4条諮問答申 | 15件 | 16, 853m ² |
| | ・農地法第5条諮問答申 | 19件 | 10, 221m ² |
| 協議報告 | ○「農の雇用事業」等の取り組み状況について | | |

第1回常任会議員会議（平成21年4月28日開催）

- | | | | |
|------|--|-----|----------------------|
| 議事 | ・農地法第4条諮問答申 | 12件 | 5, 765m ² |
| | ・農地法第5条諮問答申 | 11件 | 8, 149m ² |
| 協議報告 | ○平成20年度農地法、農振法等に基づく諮問・答申事案について
○「違反転用の状況」の公表について
○平成20年度耕作放棄地全体調査の結果について
○平成21年度全国農業委員会会長大会について | | |

農業会議関係会議等予定（平成21年6月～7月）

- | |
|--|
| 6月5日(金) 担い手育成関係担当者会議<まなびタウン> |
| 24日(水) 農地法等改正研修会<水明莊> |
| 〃日(〃) 農業委員会会長会議<〃> |
| 〃日(〃) 県農業委員会会長協議会総会<〃> |
| 19日(金) 農業者年金業務担当者会議、同新任担当者研修会<倉吉交流プラザ> |
| 29日(月) 第3回常任会議<日本海新聞ホール> |
| 〃日(〃) 農業会議監査委員会<ホーフスター> |

- | |
|-------------------------|
| 7月2日(木) 農業者年金加入特別研修会 |
| <倉吉交流プラザ> |
| 〃日(〃) 県女性農業委員の会総会<〃> |
| 〃日(〃) 県農業者年金連盟総会<〃> |
| 28日(火) 第4回常任会議<場所、時間未定> |